



新潟市の財務書類

新 潟 市
平成25年10月

はじめに

政令市として6年目に入った平成24年度は、何よりの優先課題として、新潟の「安心安全」の土台をより強固なものにするとともに、新潟の「拠点化」と「個性化」への取り組みを一層推進するため、前年度に引き続き、「助け合い政令市にいがた」、「日本海拠点都市にいがた」、「田園文化都市にいがた」の3つの都市像を柱として、市民のみなさまの市民力・地域力を活かしながら、「安心政令市にいがた」の実現に取り組んできました。

一方で、本市の財政をみますと、急速な少子・高齢化などを反映し、大変厳しい状況を表しています。

こうした財政状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、いかに集中と選択を図って、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現するかが重要となります。

本市の財務書類は、今まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成してきましたが、よりの確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、本市の全ての資産を計上する「基準モデル」に基づく財務書類を試行的に作成しました。

通常決算の時期に、連結団体まで含めた財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成、持続可能な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	3
2	市税収入の状況	4
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	5
4	投資的経費の推移（普通会計）	6
5	純資産比率・資産老朽化比率[普通会計 改訂モデル]	7
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	8
7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）[普通会計 改訂モデル]	9
8	基金残高	10
9	財政健全化法に基づく比率	11
II	財務書類について	13
1	作成の基準	14
2	基準モデルと総務省改訂モデルの特徴	14
3	基準モデルによる作成財務書類	14
(1)	貸借対照表	14
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	14
(4)	資金収支計算書	14
4	財務書類4表の相互関係	15
III	普通会計財務書類（基準モデル）	17
1	共通事項	18
2	貸借対照表（基準モデル）	18
(1)	項目について	18
(2)	概要	19
(3)	分析	20
3	行政コスト計算書（基準モデル）	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	22
4	純資産変動計算書（基準モデル）	24
(1)	計上する範囲	24
(2)	項目について	24
(3)	概要	25
5	資金収支計算書（基準モデル）	26
(1)	計上する範囲	26
(2)	項目について	26
(3)	概要	26
IV	前年度比較について（改訂モデル）	27
1	貸借対照表（改訂モデル）	29
(1)	項目について	29
(2)	概要	29
(3)	前年度貸借対照表との比較	30
2	行政コスト計算書（改訂モデル）	32
(1)	項目について	32
(2)	概要	33

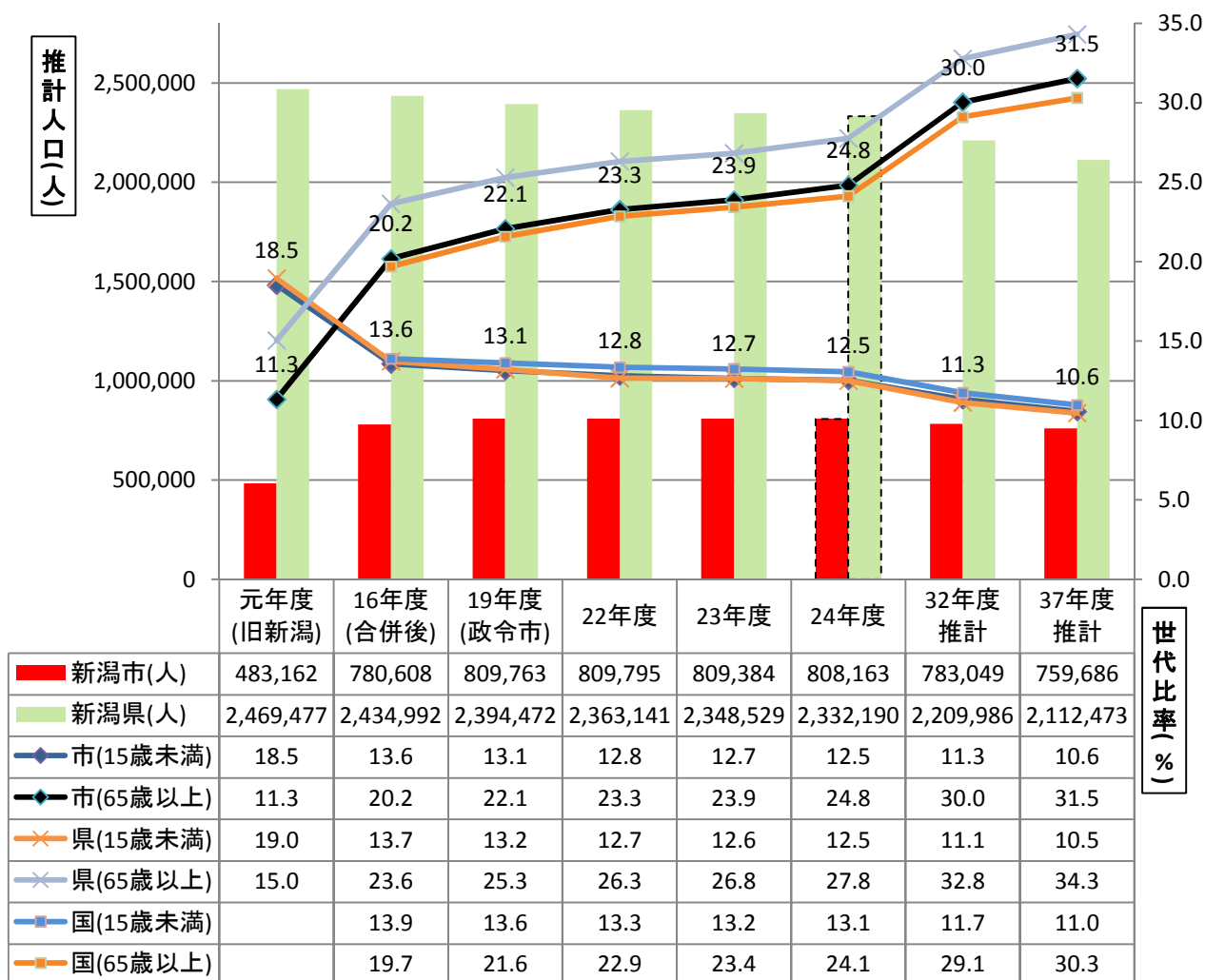
	頁
V 基準モデルと改訂モデルの違い	37
1 貸借対照表	38
2 行政コスト計算書	39
3 純資産変動計算書	40
4 資金収支計算書	41
VI 連結財務書類（基準モデル）	43
1 共通事項	44
(1) 連結対象会計及び団体	44
(2) 会計間の調製	44
2 貸借対照表（基準モデル）	45
3 行政コスト計算書（基準モデル）	46
4 純資産変動計算書（基準モデル）	47
5 資金収支計算書（基準モデル）	48
資料	49
（基準モデル）	
普通会計貸借対照表	51
普通会計行政コスト計算書	52
普通会計純資産変動計算書	53
普通会計資金収支計算書	54
市全体の貸借対照表	55
市全体の行政コスト計算書	56
市全体の純資産変動計算書	57
市全体の資金収支計算書	58
連結貸借対照表	59
連結行政コスト計算書	60
連結純資産変動計算書	61
連結資金収支計算書	62
（他都市比較）	
政令市の財政指標参考比較	63
財政指標の用語及び算出の仕方	64

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（34.7%）であり県内に占める比率も増加
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る24.8%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る12.5%
- 将来推計から、今後も、人口の減少や少子・高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子・高齢化社会への対策が急務となっています。



※県統計 推計人口各年度末時点

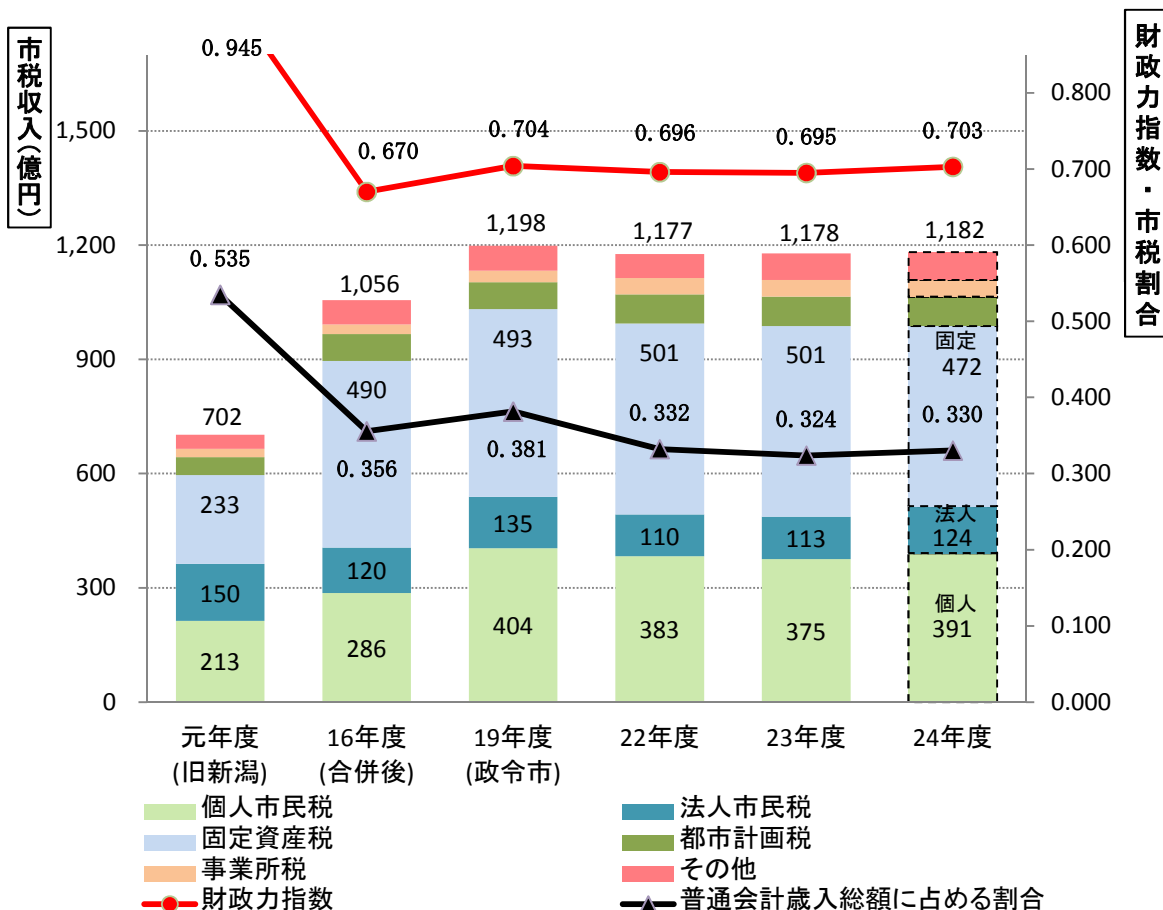
(国勢調査人口(確報値)を基に、住基法及び外国人登録法に基づく届出を加減することにより算出した人口であり、外国人を含んでいる。)

※国の世代比率 住基法に基づく総務省統計(平成6年～)

※平成32・37年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成25年3月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加その後、税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷から個人所得・法人所得ともに減少傾向にあったが、徐々に持ち直しの動きも見られます。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.330）や財政力指数（0.703）は、他の政令市と比べても低い水準
24年度政令市平均（税収割合0.390・財政力指数0.838）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。

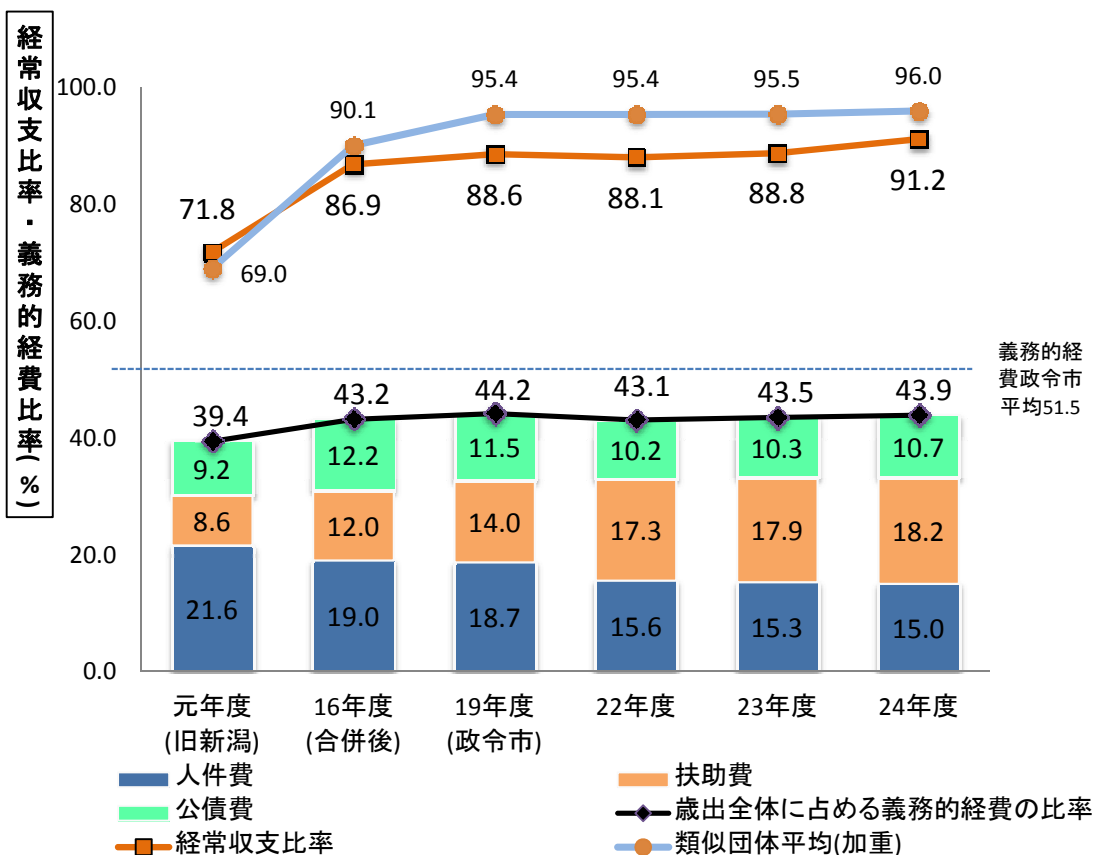


※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は91.2%であり，政令市平均を下回る状態ではあるものの，財政構造は依然として硬直した状態が続いています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は43.9%
行革プランに基づく定員適正化効果により，人件費比率は低下
高齢化の進展や子育て支援などにより，社会保障関係経費は増加
- 公債費は，臨時財政対策債や合併特例債の償還増により今後増加が予想されます。また，合併建設計画終了後の投資的経費など，他の経費の減少から，相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

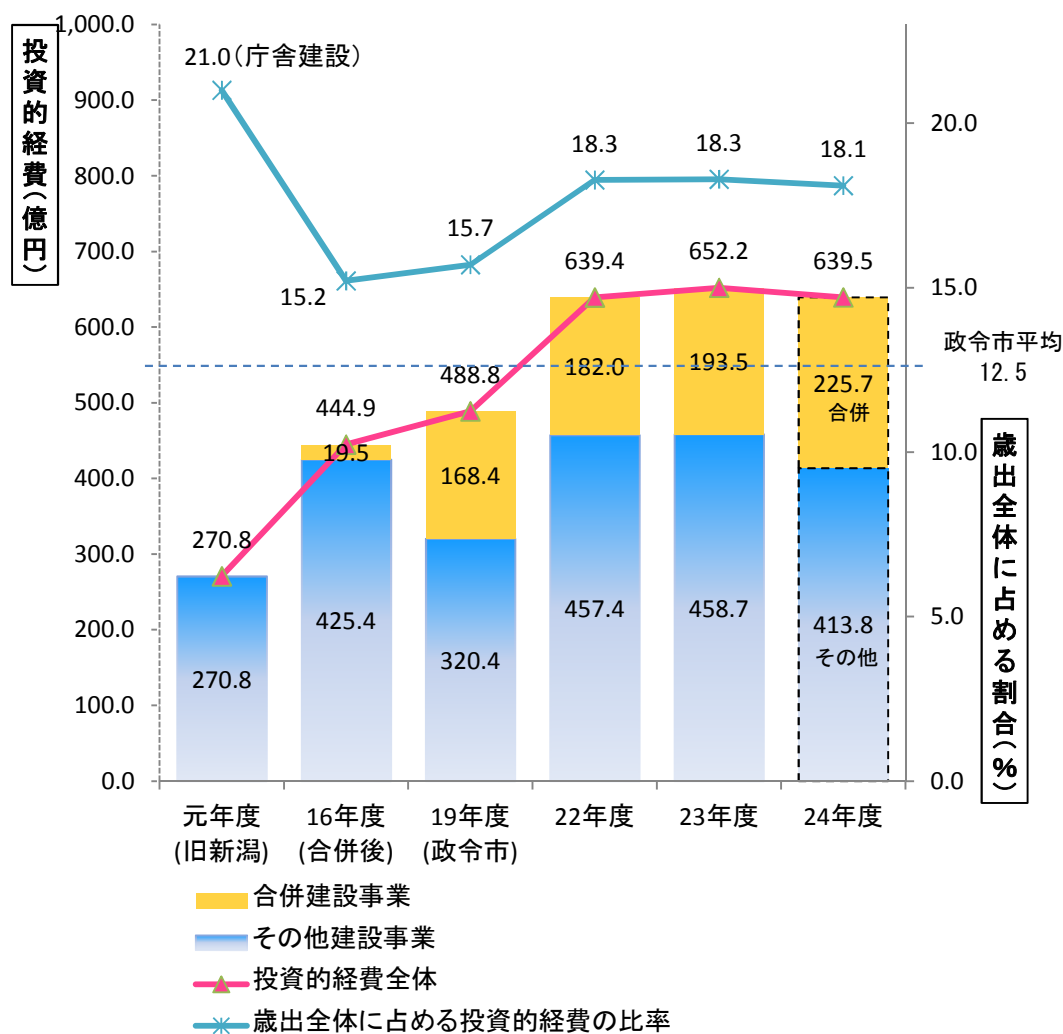


※経常収支比率は，財政構造の弾力性を表す指標で，市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し，人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度，元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

4 投資的経費の推移（普通会計）

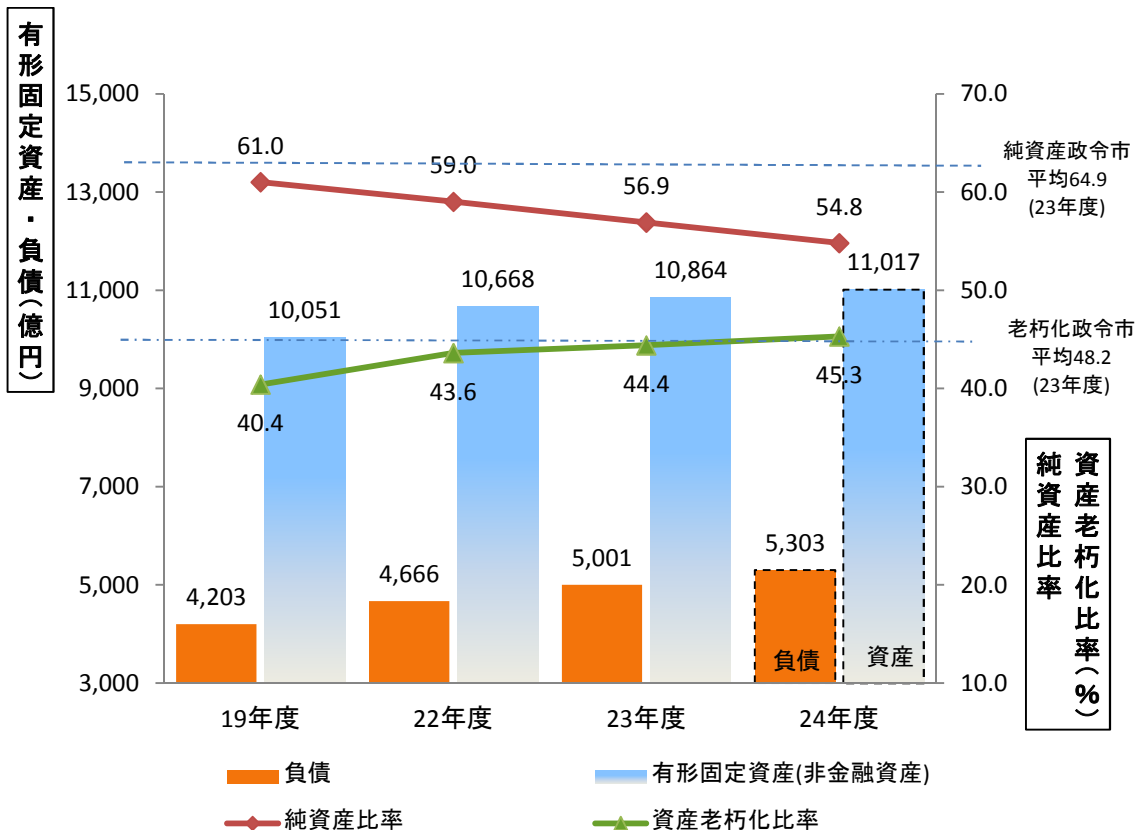
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は18.1%
うち合併建設計画は，着実な推進により全体の3割を占める。
また，新潟駅周辺整備など拠点化の向上，学校など公共施設の耐震化を積極的に進めていることから，政令市平均より高い水準で推移
- 公共施設の整備は，市債の発行（負債）を伴うため，将来世代へ過度な負担とならないよう注視し，これまで以上に集中と選択のもと進めていく必要があります。
- また，既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題（後述）



※合併建設計画は，公営企業分を除く。

5 純資産比率・資産老朽化比率[普通会計 改訂モデル]

- 合併建設事業の着実な推進，新潟駅周辺整備など拠点化の向上，学校など公共施設の耐震化を積極的に進めたことにより，有形固定資産は年々増加
- 一方，公共施設の整備や地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行により負債も増加したため，純資産比率は54.8%へと低下
- また，既存施設の老朽化比率は45.3%と年々増加しており，未利用資産の除売却を進めるとともに，耐震化・長寿命化への対策が課題
- 試行的に作成した基準モデルでは，全ての資産の把握により純資産比率は増加する一方，耐用年数の経過資産の把握などにより，老朽化比率も増加すると考えられます。



※数値は，改訂モデルで算出したもの。

※改訂モデルは，昭和44年度以降に取得した資産などを決算ベースで整理したもの。

基準モデルは，全ての資産を公正価値により整理を行ったもの。

※有形固定資産は，土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値

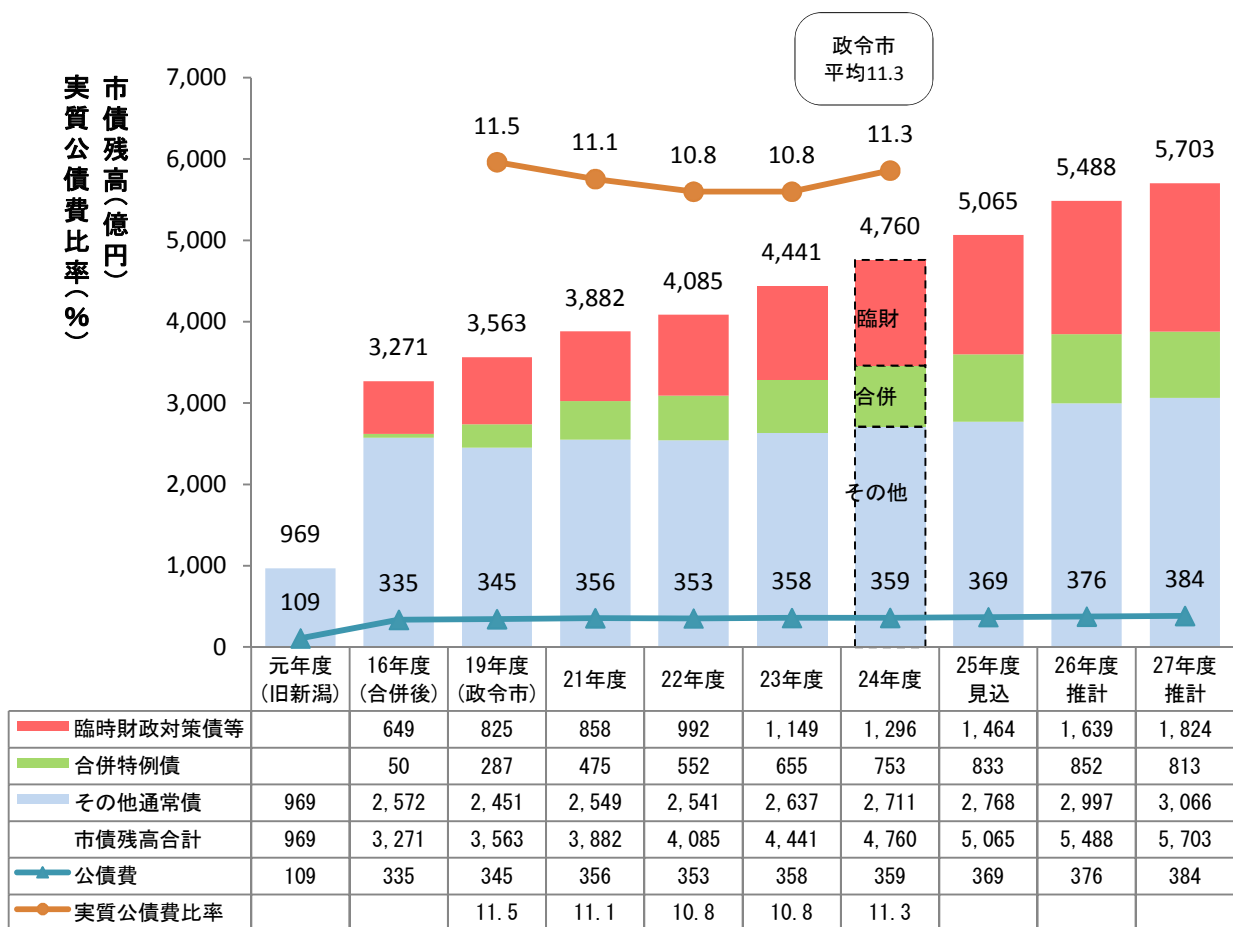
※資産老朽化比率は，建物など耐用年数のある償却資産について，減価償却の累計から取得した資産がどの程度経過(老朽化)しているかを表す。

※負債は，市債の残高のほか，後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、24年度末で4,760億円(対前年度比7.2%増)
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が40%を超える
- 実質公債費比率は、政令市平均並みの11.3%
- 合併建設計画の推進や新潟駅周辺整備の本格化など、今後も市債残高や公債費の増加が見込まれることから、実質公債費比率については、上昇傾向が続く可能性があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入がされるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、これまで以上に事業の集中と選択を行い、市債発行は公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



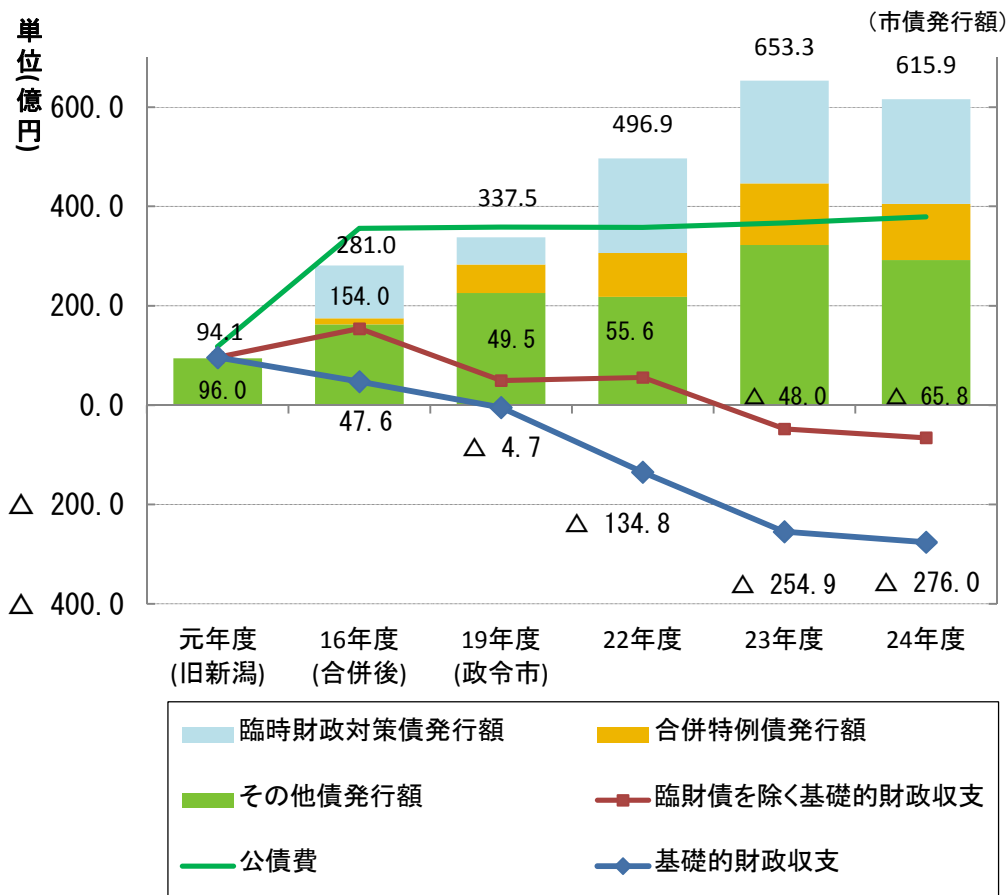
※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※平成25年度以降の残高は、現時点での推計によるもの

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [普通会計 改訂モデル]

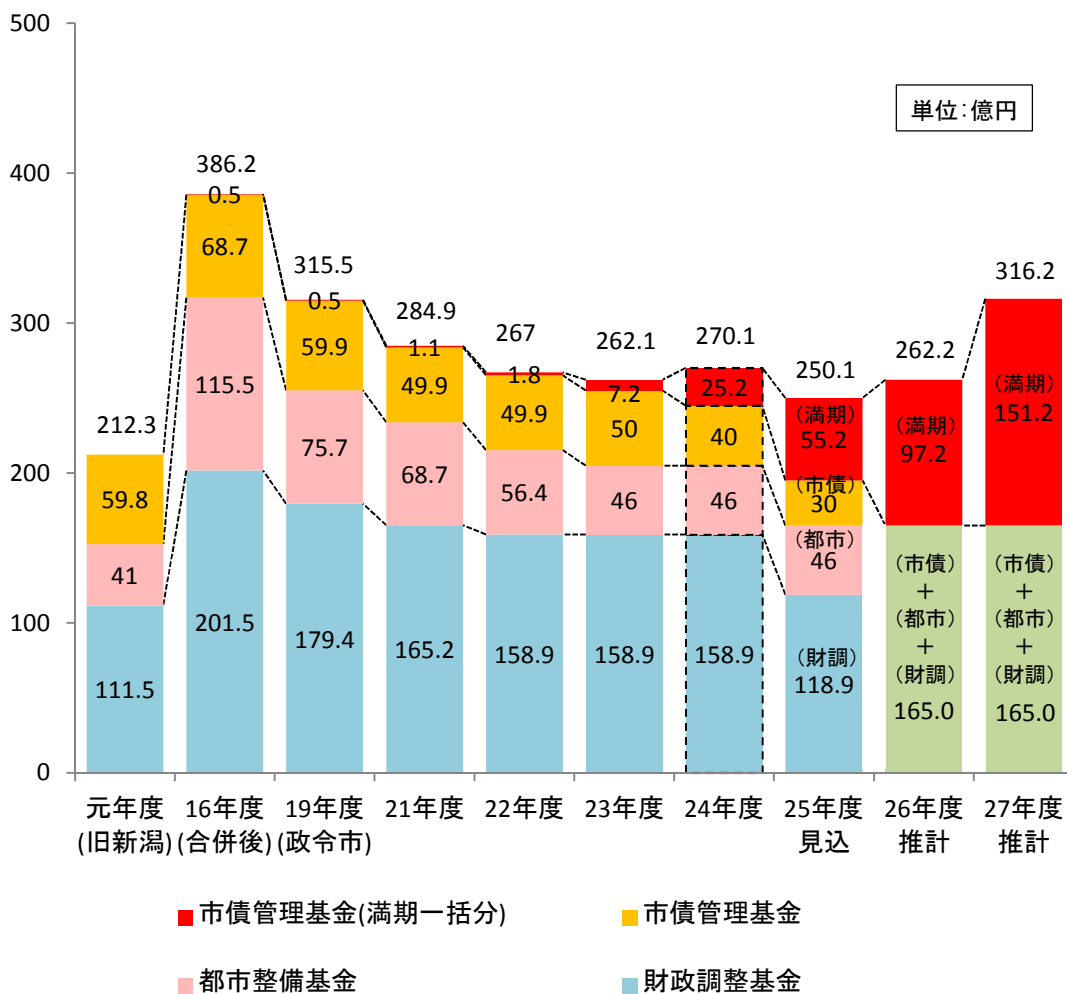
- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は276.0億円の赤字
また、臨時財政対策債発行額を除いたベースでも65.8億円の赤字
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、市債の発行が公債費の償還を上回っている状況は、市債残高の増加に繋がります。
- このため過度な将来世代への負担とならないよう、これまで以上に事業の集中と選択を行い、市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。



※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。本市の場合、さらに基金の積み立て・取り崩しも考慮し、収支が黒字の場合は、市債残高の減少や基金に頼らない財政運営につながります。

8 基金残高

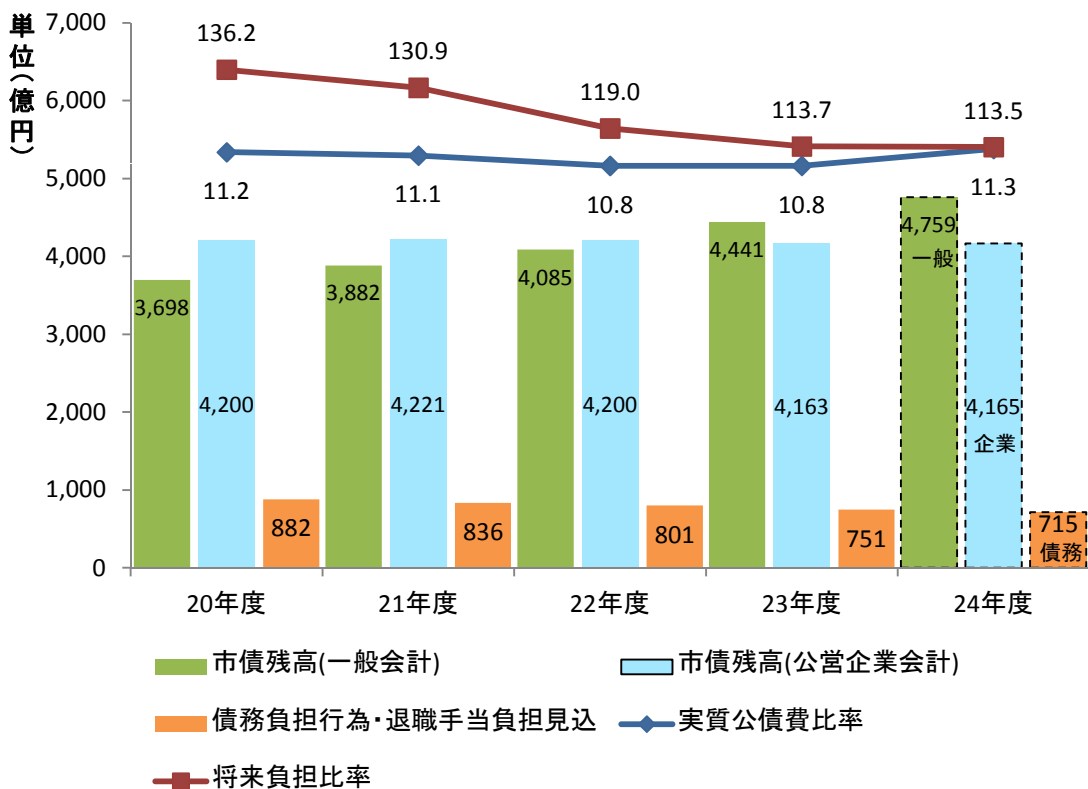
- 平成24年度末時点の基金残高は270.1億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△116.1億円(△30.1%)
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金残高は244.9億円
- 一方、公債費の満期一括償還のために必要な積立てを確保
- 主要3基金の残高は、平成27年度末で165億円程度まで減少が見込まれることから、今後も引き続き、行財政改革を推進し、収支の均衡した財政運営が急務となります。



※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。
 ※平成25年度以降の残高は、現時点での推計によるもの

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(11.3%)・将来負担比率(113.5%)とも健全性を維持
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり
将来負担比率については、公営企業会計の市債残高が減少傾向にあることや、定員適正化や用地取得の進捗などにより将来負担が減少
- 前述のとおり、投資的経費や経済情勢の動向によって、比率上昇の可能性が懸念されることから、将来世代に過度な負担とならないよう、注視していく必要があります。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

Ⅱ 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」を作成し、今般、「基準モデル」に必要な固定資産台帳を整備したことから「基準モデル」による財務書類を試行的に作成しました。また、今年度については、前年度との比較分析を行うため、引続き、改訂モデルについても作成を行いました。

2 基準モデルと総務省改訂モデルの特徴

基準モデルは開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。

改訂モデルは既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。

3 基準モデルによる作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

基準モデルでは、自治体が保有するすべての資産を公正価格（時価）により評価しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純経常費用を表したものです。

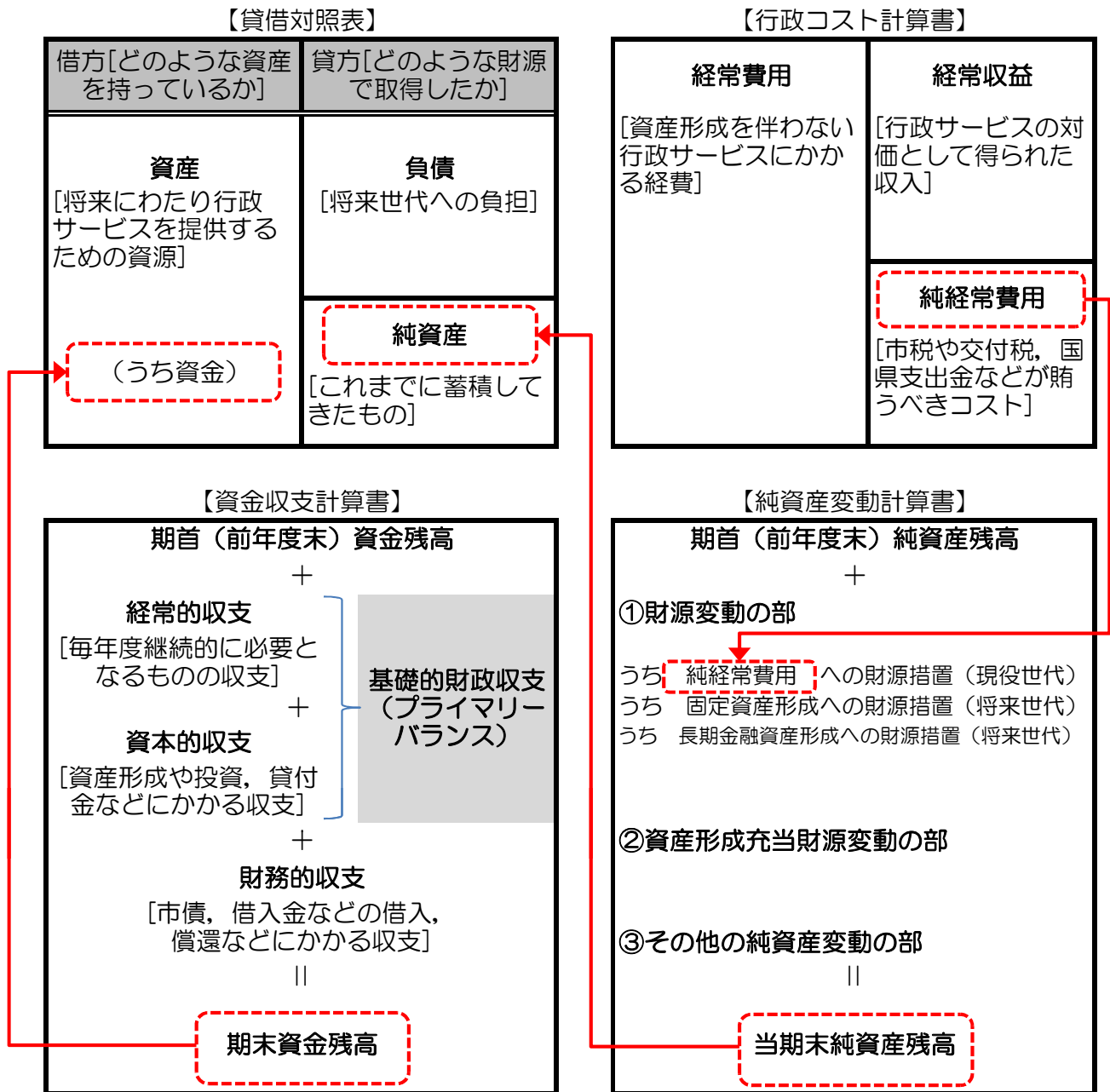
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純経常費用、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものでもあります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。このことにより基準モデルでは、経常的収支と資本的収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）についても分かりやすい表記となっています。

4 財務書類4表の相互関係



財務書類4表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) スtock情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ **【貸借対照表】**

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ **【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ **【行政コスト計算書】**・**【純資産計算書】**

(ハ) 当年度末Stock情報 = 前年度末のStock情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 普通会計財務書類（基準モデル）

Ⅲ 普通会計財務書類（基準モデル）

1 共通事項

(1) 対象会計

普通会計とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

平成24年度末（平成25年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

2 貸借対照表（基準モデル）

(1) 項目について

資産の部	1 金融資産	①資金	歳入歳出の差し引き額（形式収支額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
		②債権	税等の未収金や貸付金などの資産
		（貸倒引当金）	債権に対する回収不能見込額
		③有価証券	運用目的の有価証券
		④投資等	出資金や基金などの積立金の資産
	2 非金融資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
②インフラ資産		道路や公園などの社会基盤となる資産	
負債の部	1 流動負債	①公債（翌年度償還予定）	地方債残高のうち翌年度償還予定額
		②短期借入金	金融機関などからの借入金のうち翌年度返済予定額
	2 非流動負債	①公債（地方債）	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		②借入金	金融機関などからの借入金のうち翌年度に返済する額を除いた残高
		③引当金	退職給付引当金など
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

普通会計貸借対照表【基準モデル】
平成25年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 金融資産	702	87	5%	1 流動負債	403	50	3%
①資金	48	6	0%	①公債(翌年度償還予定額)	370	46	3%
②債権	131	16	1%	②短期借入金			
うち(控除)貸倒引当	△16	△2	0%	③その他	33	4	0%
③有価証券				2 非流動(固定)負債	4,936	616	37%
④投資等 出資金・基金・積立金等	523	65	4%	①公債	4,410	550	33%
2 非金融(公共)資産	12,597	1,572	95%	②借入金			
①事業用資産 庁舎・学校・市営住宅等	4,964	619	37%	③引当金	525	66	4%
②インフラ資産 道路・公園等	7,633	953	58%	④その他	1	0	0%
資産の部合計	13,299	1,659	100%	負債の部合計	5,339	666	40%
				純資産の部			
				純資産の部合計	7,960	993	60%
				負債・純資産の部合計	13,299	1,659	100%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

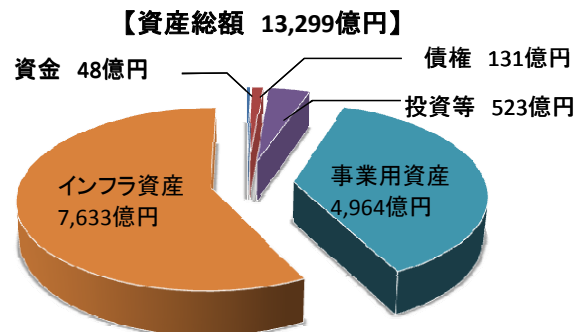
(市民人口は、平成25年3月31日時点での外国人住民を除く、801,403人で算出)

①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆3,299億円、市民一人あたり165万9千円となっています。

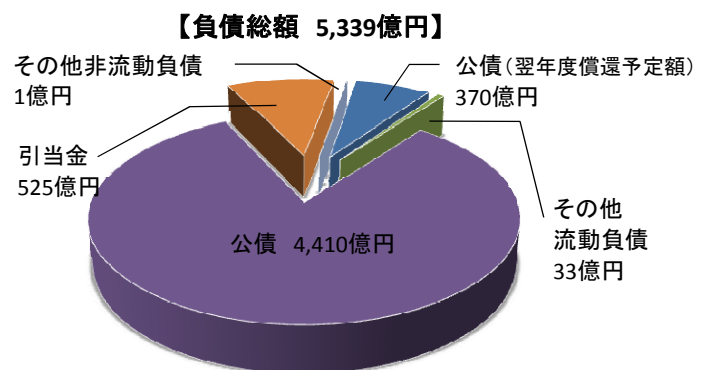
資産の95%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(37%)と道路や公園、上下水道といったインフラ資産(58%)で構成されています。



②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる非流動負債に分けられます。

負債総額は5,339億円、市民一人あたり66万6千円となっています。



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は7,960億円、市民一人あたり99万3千円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,960\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,299\text{億円} & & =59.9\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 5,339\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,299\text{億円} & & =40.1\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{投資等＋非金融資産} & & \\ 7,960\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,119\text{億円} & & =60.7\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※＋未払金} & \text{投資等＋非金融資産} & & & \\ 3,316\text{億円} & \div & 1\text{兆}3,119\text{億円} & & =25.3\% \end{array}$$

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{1兆3,299億円}{3,365億円} = 4.0年$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{7,960億円}{3,365億円} = 2.4年$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられており、平均的な値は、3.0～7.0年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

平成25年4月1日現在、政令市20市のうち、財務書類を「基準モデル」で作成している都市は千葉市、川崎市、浜松市、堺市、広島市の5市です。その他の都市は総務省改訂モデルを採用していることから、他都市比較は、資料編に総務省改訂モデルを用いた各政令市の財政指標を掲載しております。

3 行政コスト計算書（基準モデル）

(1) 計上する範囲

平成24年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など
	②物件費	備品や消耗品，施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③経費	委託料や使用料，旅費，手数料，広告料など
	④業務関連費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	⑤移転支出	他会計への移転支出
補助金等移転支出		団体や市民への補助金など
社会保障関係費等移転支出		児童手当や生活保護費，障がい福祉の扶助費など
その他の移転支出		負担金，補償金，補填金，賠償金など
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益	利子および配当金，財産売払収入，雑入など
純行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた金額で，税金や地方交付税，国県支出金などの歳入で賄うべきコスト

(3) 概要

普通会計行政コスト計算書【基準モデル】
（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

項目	金額（億円）	市民一人あたり 金額（千円）	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	2,775	346	100%
① 人件費	575	72	21%
② 物件費	429	54	15%
③ 経費	516	64	19%
④ 業務関連費用	64	8	2%
⑤ 移転支出	1,191	149	43%
他会計への移転支出	338	42	12%
補助金等移転支出	147	18	5%
社会保障関係費等移転支出	495	62	18%
その他の移転支出	211	26	8%
2 経常収益 計	119	15	—
① 業務収益	101	13	—
② 業務関連収益	18	2	—
3 純経常費用（純行政コスト）（1-2）	2,656	331	—

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

本市における平成24年度の普通会計経常費用の総額は2,775億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料，分担金・負担金・寄付金による経常収益は119億円で、純経常行政コストは2,656億円となっています。

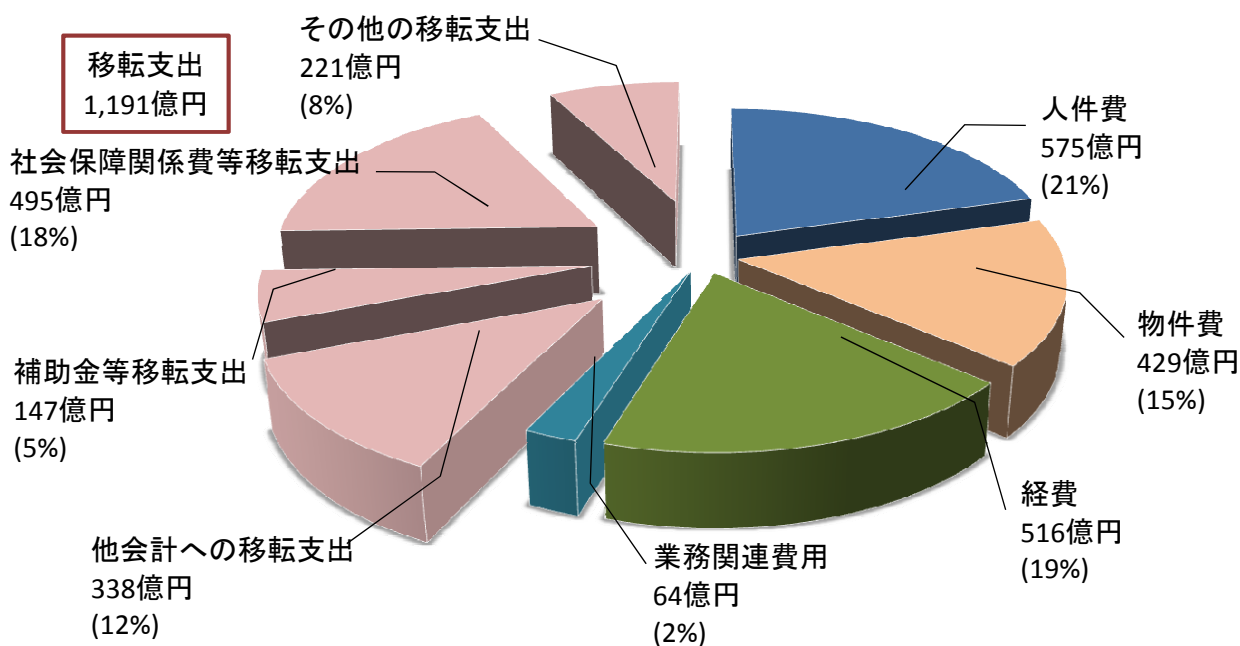
また、市民一人あたりでは、33万1千円の純行政コストを要していることとなります。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が2,775億円となっておりその内訳は、人件費が575億円で21%、物件費は除雪対策費などの維持補修費などに要した費用として429億円で15%、ゴミ収集運搬事業，私立保育園の運営費や予防接種関連事業などの委託費などの経費が合計で516億円で19%となっています。また、移転支出では他会計などへの支出が338億円で12%、生活保護扶助費や子ども手当の給付などの社会保障関係移転支出が495億円で18%となっています。

【経常費用総額 2,775億円】



4 純資産変動計算書（基準モデル）

（1）計上する範囲

平成24年度初（＝平成23年度末）から平成24年度末までの純資産の変動要素について、財源変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して計上したものです。

これにより平成23年度末貸借対照表と平成24年度末貸借対照表における純資産の増減を把握することができます。

（2）項目について

（イ）財源変動の部	財源の流入を表示
1財源の使途	市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示
（1）純経常費用への財源措置	純経常費用（純経常コスト）に支出した額
（2）固定資産形成への財源措置	固定資産の形成のために支出した額
（3）長期金融資産形成への財源措置	基金積立金や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
（4）その他の財源の使途	インフラ資産に係る直接資本減耗の額など
2財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表示
（1）税金・社会保険料	市税や利子割交付金などの交付金，特別会計の保険料等の収入
（2）補助金等の移転収入	国・県補助金など
（3）その他の財源の調達	貸付金の償還収入や固定資産の売払収入など
（ロ）資産形成充当財源変動の部	財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示
1固定資産の変動	公共施設や道路などの資産取得や売却，減価償却等による増減額を表示
2長期金融資産の変動	基金，貸付金，出資金などの長期金融資産の増減額を表示
3評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益，評価損を表示
（ハ）その他の純資産変動の部	財源，資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

(3) 概要

普通会計純資産変動計算書【基準モデル】
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
I 前期末残高	8,645	1,079
(イ) 財源変動の部＝(2調達－1使途)	△ 334	△ 42
1財源の使途	3,126	390
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	2,656	331
(2) 固定資産形成への財源措置	286	36
(3) 長期金融資産形成への財源措置	34	4
(4) その他の財源の使途	150	19
2財源の調達	2,792	348
(1) 税金・社会保険料	1,310	163
(2) 移転収入	1,162	145
(3) その他の財源の調達	320	40
(ロ) 資産形成充当財源変動の部＝(1+2+3)	△ 351	△ 44
1固定資産の変動	52	6
2長期金融資産の変動	4	1
3評価・換算差額等の変動	△ 407	△ 51
(ハ) その他の純資産変動の部		
II 当期変動額合計＝(イ+ロ+ハ)	△ 685	△ 85
III 当期末残高＝(I+II)	7,960	993

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成24年度末の純資産は、期首に比べて685億円の減となっています。

財源変動の部において334億円の減少となっていますが、主に純行政費用である生活保護扶助費などの社会保障給付や国直轄事業負担金・特別養護老人ホーム建設事業費補助金が増加したことによるものです。

資産形成充当財源変動の部においては、351億円の減少となっていますが、これは、土地評価額の見直しや、適正な資産評価を行うため24年度に評価方法を改めた影響が主な要因です。

5 資金収支計算書（基準モデル）

(1) 計上する範囲

平成24年度における普通会計のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

イー①経常的支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの （人件費、物件費、補助費、扶助費など）
イー②経常的収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、保険料、使用料、手数料など）
ロー①資本的支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
ロー②資本的収入	土地などの固定資産の売却収入など
ハー①財務的支出	地方債や借入金などの利子や元本の償還
ハー②財務的収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支	市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

普通会計資金収支計算書【基準モデル】
（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
(イ) 経常的収支区分 (②収入－①支出)	3	0
①経常的支出	2,588	323
②経常的収入	2,591	323
(ロ) 資本的収支区分 (②収入－①支出)	△ 287	△ 36
①資本的支出	320	40
②資本的収入	33	4
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 284	△ 35
(ハ) 財務的収支区分 (②収入－①支出)	255	32
①財務的支出 (うち、公債・借入金支払利息支出)	409	51
②財務的収入	664	83
1 当期資金収支 (イ+ロ+ハ)	△ 29	△ 4
2 期首資金残高	77	10
3 期末資金残高 (1+2)	48	6

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常的収支では3億円の資金余剰がある一方、資本的収支区分で287億円の収支不足が生じているため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は284億円の赤字となりました。市債の収支である財務的収支については255億円の黒字となり、期末資金高は48億円となりました。この主な要因は、合併建設計画の着実な推進、新潟駅周辺整備等の拠点化の向上など進めたことに加え、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が210億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における資金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について (改訂モデル)

IV 前年度比較について（改訂モデル）

1 貸借対照表（改訂モデル）

(1) 項目について

資産の部	(1) 公共資産	①有形固定資産	土地、建物、備品など
		②売却可能資産	普通財産のうち利用計画が未定であり処分可能とされた土地
	(2) 投資等	①投資及び出資金	財団法人などに対する出資金など
		②貸付金	市の直接の貸付金など
		③基金等	基金で保有している現金など
		④長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの
		⑤回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、過去の不能欠損実績から算定した見込額
	(3) 流動資産	①現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金
		②未収金	市税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に生じたもの
負債の部	(1) 固定負債	①市債	作成基準日の翌日から1年超の日に支払期限が到来するもの
		②長期末払金	債務負担行為のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けた有形固定資産に係るもの（その他の債務負担行為設定額については欄外注記）
		③退職手当引当金	職員が年度末に普通退職した場合の退職金など
	(2) 流動負債	①翌年度償還予定地方債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するもの
		②未払金	特定の契約等により既に確定している債務のうち、その支払が完了していないもので、その支払期限が1年以内のもの
		③翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
		④賞与引当金	将来生じる期末勤勉手当見込額の一部（翌年6月支給分の給付対象期間である12月から翌年5月までのうち、翌年3月までの分）
		純資産の部 合計	資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたもの （国・県支出金、一般財源等）

(2) 概要

普通会計貸借対照表【改訂モデル】
平成25年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
(1) 公共資産	11,037	1,377	94%	(1) 固定負債	4,841	604	41%
①有形固定資産	11,017	1,375	94%	①市債	4,391	548	37%
②売却可能資産	20	2	0%	②長期末払金			
(2) 投資等	413	52	4%	③退職手当引当金	450	56	4%
①投資及び出資金	186	23	2%	(2) 流動負債	462	58	4%
②貸付金	75	9	1%	①翌年度償還予定地方債	367	46	3%
③基金等	110	14	1%	②未払金			
④長期延滞債権	54	7	0%	③翌年度支払予定退職手当	68	8	1%
⑤回収不能見込額	△ 12	△ 1	0%	④賞与引当金	27	3	0%
(3) 流動資産	282	35	2%	負債の部合計	5,303	662	45%
①現金預金	268	33	2%	純資産の部			
②未収金	14	2	0%	純資産の部合計	6,429	802	55%
資産の部合計	11,732	1,464	100%	負債・純資産の部合計	11,732	1,464	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(3) 前年度貸借対照表との比較

改訂モデルの普通会計貸借対照表について、平成24年度末分と平成23年度末分とを比較します。

普通会計貸借対照表【改訂モデル】
(平成25年3月31日及び平成24年3月31日)

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
(1) 公共資産	11,037	10,886	151	(1) 固定負債	4,841	4,568	273
①有形固定資産	11,017	10,864	153	①地方債	4,391	4,100	291
i 生活亿万・国土保全	5,191	5,094	97	②長期未払金			
ii 教育	3,417	3,322	95	③退職手当引当金	450	468	△ 18
iii 福祉	313	312	1				
iv 環境衛生	756	783	△ 27	(2) 流動負債	462	433	29
v 産業振興	479	480	△ 1	①翌年度償還予定地方債	367	339	28
vi 消防	147	143	4	②未払金			
vii 総務	714	730	△ 16	③翌年度支払予定退職手当	68	67	1
②売却可能資産	20	22	△ 2	④賞与引当金	27	27	0
(2) 投資等	413	420	△ 7	負債合計	5,303	5,001	302
①投資及び出資金	186	181	5	[純資産の部]			
(うち引当金)	(△1)	(△1)	(0)	(1) 公共資産等整備 国県補助金	1,769	1,721	48
②貸付金	75	72	3	(2) 公共資産等整備 一般財源等	6,846	6,850	△ 4
③基金等	110	122	△ 12	(3) その他一般財源等	△ 2,197	△ 1,975	△ 222
④長期延滞債権	54	59	△ 5				
⑤回収不能見込額	△ 12	△ 14	2	(4) 資産評価差額	11	12	△ 1
(3) 流動資産	282	303	△ 21	純資産合計	6,429	6,608	△ 179
①現金預金	268	289	△ 21				
②未収金	14	14	0				
(うち回収不能見込額)	(△4)	(△5)	(1)				
資産合計	11,732	11,609	123	負債・純資産合計	11,732	11,609	123

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

① 資産

資産総額は、前年度に比べて123億円の増となっています。

公共資産は151億円の増となっていますが、増加要因には道路整備や新潟駅周辺整備事業などによる生活インフラ・国土保全分野の増加と学校改築・耐震補強などによる教育分野の増加などが挙げられます。

一方、減少要因には、庁舎、保育所等の減価償却が進んだ環境衛生、総務分野の減少などが挙げられます。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

固定負債は、公共資産整備などの財源である地方債について、生活インフラ・国土保全分野と教育分野の資産増に伴い291億円の増となった一方、退職手当引当金が18億円の減となったため、全体としては273億円の増となっています。退職手当引当金の減は、定員適正化によるものです。

これらにより、負債総額は、前年度に比べて302億円の増となっています。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事務事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、純経常行政コストの増、国からの補助金減の影響により、前年度に比べて179億円の減となっています。

④ 分析

	改訂モデル		
	22年度末	23年度末	24年度末
純資産比率	59.0%	56.9%	54.8%
負債比率	41.0%	43.1%	45.2%
社会資本形成の世代間負担比率			
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	60.4%	58.5%	56.1%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	26.8%	27.8%	28.8%
歳入総額に対する資産比率	3.2年	3.2年	3.3年
歳入総額に対する純資産比率	1.9年	1.8年	1.8年

合併建設計画の建設事業が本格化していることもあり、公共資産が増加している一方、建設地方債の発行により、将来世代への負担が増加しているため、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書（改訂モデル）

（1）項目について

① 経常行政コスト

改訂モデルでは、性質別経費に加え、目的別経費についても示しています。

目的別経費とは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会など行政分野ごとに分類したものです。性質別経費とは、経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

○人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等，賞与引当金繰入額
○物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
○移転支的的なコスト	社会保障給付，補助費等，他会計等への支出額，他団体への公共資産整備補助金等
○その他のコスト	支払利息，回収不能見込計上額，その他行政コスト

② 経常収益

使用料・手数料	施設利用や住民票等発行など役務提供に対する料金
分担金・負担金・寄附金	「分担金」「負担金」「寄附金」

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコストを表しています。

(2) 概要

普通会計行政コスト計算書【改訂モデル】
 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

		金額 (億円)	市民一人あたり 金額 (千円)	構成比 (%)
経常 行政コスト	人にかかるコスト	521	65	18.8%
	人件費	448	56	16.2%
	退職手当引当金繰入等	47	6	1.7%
	賞与引当金繰入額	26	3	0.9%
	物にかかるコスト	829	103	29.9%
	物件費	424	53	15.4%
	維持補修費	74	9	2.6%
	減価償却費	331	41	11.9%
	移転支出的なコスト	1,345	168	48.7%
	社会保障給付	642	80	23.2%
	補助金等	158	20	5.8%
	他会計等の支出額	404	50	14.5%
	他団体への公共資産整備補助金等	141	18	5.2%
	その他の行政コスト	67	8	2.3%
	支払利息	64	8	2.3%
回収不能見込計上額	3	0	0.0%	
その他行政コスト	0	0	0.0%	
経常行政コスト 合計	2,762	345	100.0%	
経常 収益	使用料・手数料	94	12	—
	分担金・負担金・寄付金	41	5	—
	経常収益 合計	135	17	—
(差引) 純経常行政コスト		2,627	328	—

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

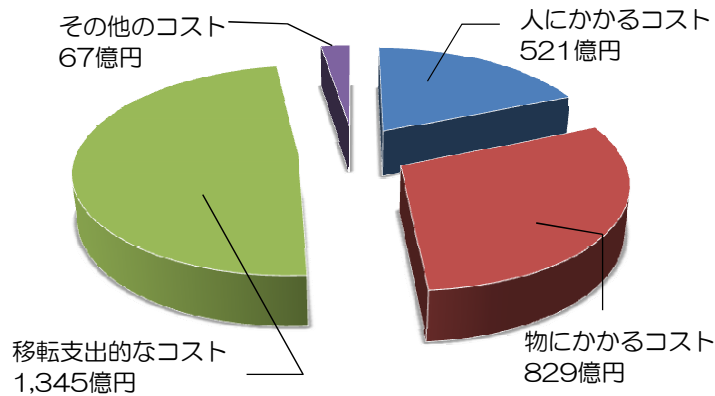
①性質別経常行政コスト

各コストの構成比は，社会保障給付や他会計等の支出額が含まれる移転支的コストが48.7%，物にかかるコストが30.0%などとなっています。

性 質	24年度 (億円)	23年度 (億円)	増減 (億円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (24年度)	市民一人 あたり金額 (政令市平均) (千円)	構成比 (政令市平均)
人にかかるコスト	521	534	△ 13	65	18.9%	68	19.0%
物にかかるコスト	829	841	△ 12	103	30.0%	96	26.8%
移転支的コスト	1,345	1,287	58	168	48.7%	182	50.8%
その他のコスト	67	66	1	8	2.4%	12	3.4%
合 計	2,762	2,728	34	345	100.0%	358	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【性質別経常行政コスト総額 2,762億円】



職員定員の適正化を図っているため，人にかかるコストは13億円減少したことや前年度に比べ降雪が少なかった影響により除雪対策費が減少したことなどから，物にかかわるコストが12億円減少しています。一方，移転支的コストについては，社会給付費の増加に加え，国直轄事業負担金や特別養護老人ホームの建設補助などの影響により，58億円の増加となっています。

今後も，社会給付関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから，引き続き，積極的に財政改革を推進し，経費削減に努めていきます。

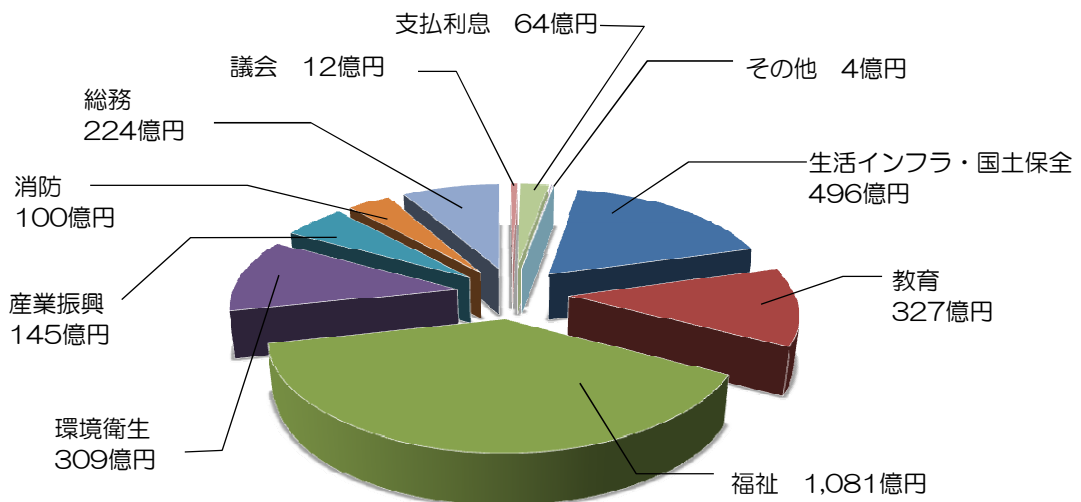
②目的別経常行政コスト

福祉が1,081億円（39.1%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が496億円（18.0%）、教育が327億円（11.8%）の順となっています。
回収不能見込計上額は、3億円（0.1%）となっています。

目的別	総額 (億円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比	市民一人 あたり金額 (政令市平均) (千円)	構成比 (政令市平均)
生活インフラ・国土保全	496	62	18.0%	61	17.0%
教育	327	41	11.8%	38	10.6%
福祉	1,081	135	39.1%	160	44.6%
環境衛生	309	39	11.2%	34	9.5%
産業振興	145	18	5.2%	13	3.6%
消防	100	12	3.6%	12	3.3%
総務	224	28	8.1%	26	7.2%
議会	12	2	0.4%	2	0.6%
支払利息	64	8	2.3%	11	3.1%
回収不能見込計上額	3	0	0.1%	1	0.3%
その他	1	0	0.0%	1	0.3%
合計	2,762	345	100.0%	359	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【目的別経常行政コスト総額 2,762億円】



V 基準モデルと改訂モデルの違い

V 基準モデルと改訂モデルの違い

1 貸借対照表

【基準モデル】

金融資産	702	流動負債	403
資金	48	公債（短期）	370
債権	131	その他	33
有価証券			
投資等	523	非流動負債	4,936
		公債	4,410
		引当金	525
非金融資産	12,597	その他	1
事業用資産	4,964	負債合計	5,339
インフラ資産	7,633		
その他		純資産合計	7,960
資産合計	13,299	負債・純資産合計	13,299

【改訂モデル】

（単位：億円）

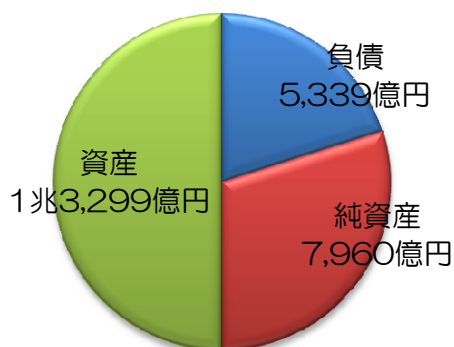
公有資産	11,037	固定負債	4,841
有形固定資産	11,017	市債	4,391
売却可能資産	20	長期未払金	0
		引当金	450
投資等	413	流動負債	462
投資及び出資金	186	翌年度償還	
貸付金	75	予定地方債	367
その他	152	未払金	
流動資産	282	翌年度支払予	
現金預金	268	定退職手当	68
未収金	14	賞与引当金	27
資産合計	11,732	負債合計	5,303
		純資産合計	6,429
負債・純資産合計	11,732		

基準モデルでは、非金融資産において市が保有する現存する固定資産をリストアップし、公正価値による評価をしている一方、改訂モデルでは、昭和44年度以降の決算統計データより普通建設事業費の積み上げにより算定しています。

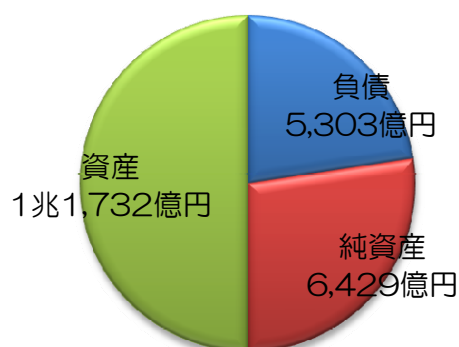
このため、昭和44年以前に取得した土地、普通建設事業費の未集計分などの差や、決算統計上の行政目的別の区分に応じて減価償却を行うなど、評価方法の違いにより、基準モデルの方が資産が多く算定されています。

負債については、改訂モデルは母子寡婦資金貸付事業会計の市債をその性質上、国補助金として移し替えています。基準モデルでは負債として計上しているなどの金額の差が生じています。

基準モデル



改訂モデル



2 行政コスト計算書

【基準モデル】

経常費用	
人件費	575
物件費	429
経費	516
業務関連費用	64
移転支出	1,191
他会計への移転支出	338
補助金等移転支出	147
社会保障関係移転支出	495
その他の移転支出	211
経常費用合計（総行政コスト）	2,775
経常収益	
業務収益	101
業務関連収益	18
経常収益合計	119
純経常費用（純行政コスト）	2,656

【改訂モデル】

（単位：億円）

経常行政コスト	
人にかかるコスト	521
物にかかるコスト	829
移転支出的なコスト	1,345
社会保障給付	642
補助金等	158
他会計等への支出額	404
他団体への公共資産整備補助金等	141
その他のコスト	67
経常行政コスト合計	2,762
経常収益	
使用料・手数料	94
分担金・負担金・寄付金	41
経常収益合計	135
純経常行政コスト	2,627

基準モデルでは、基本的に一般会計上での「節」により分類しているため、賃金を人件費、私立保育園の乳幼児保育委託料を物件費に計上していますが、改訂モデルでは、賃金を物件費、児童福祉法による措置児童のうち民間施設に対し委託しているものは、社会保障給付（扶助費）に計上するなど、決算統計の作成要領により性質別に分類していることから差異が生じています。

また、基準モデルでは、減価償却費について事業用資産のみ計上しており、インフラ資産は、純資産変動計算書上で直接資本減耗として処理しています。一方、改訂モデルでは、すべての減価償却について総行政コストに計上されています。

経常収益においては、改訂モデルでは、「使用料・手数料、分担金、負担金、寄付金」のみを計上している一方、基準モデルでは使用料・手数料と財産収入のうち物品売払収入や運用収入、諸収入のうち貸付金元金収入以外のものを計上しているなど、モデル間での違いがあります。

3 純資産変動計算書

【基準モデル】

期首純資産残高	8,645
財源変動の部	△ 334
財源の用途 (うち純経常費用への財源措置)	3,126 2,656
財源の調達	2,792
資産形成充当財源の変動	△ 351
固定資産の変動	52
長期金融資産の変動	4
評価・換算差額等の変動	△ 407
その他純資産の変動	0
当期変動額 合計	△ 685
当期末残高	7,960

【改訂モデル】

(単位：億円)

期首純資産残高	6,608
純経常行政コスト	△ 2,627
一般財源	1,867
補助金等受入	585
臨時損失	△ 3
資産評価替えによる変動	△ 1
無償受贈資産受入	0
当期変動額 合計	△ 179
当期末残高	6,429

基準モデルでは、インフラ資産の直接資本減耗について、財源変動の部分において処理していますが、改訂モデルについては資産における減価償却費については行政コスト計算書（純経常行政コスト）として計上しています。

また、純資産の残高の違いは、基準モデルについて固定資産を公正価値による評価を行っているため差が出ています。

4 資金収支計算書

【基準モデル】		【改訂モデル】 (単位：億円)	
経常的支出	2,588	経常的収支の部	
経常的収入	2,591	支出合計	2,170
経常的収支	3 ^①	収入合計	2,701
		経常的収支額	531
資本的支出	320	公的資産整備収支の部	
資本的収入	33	支出合計	636
資本的収支	△ 287 ^②	収入合計	503
基礎的財政収支	△ 284 ^{①+②}	公共資産整備収支額	△ 133
財務的支出	409	投資・財務的収支の部	
財務的収入	664	支出合計	729
財務的収支	255	収入合計	302
		投資・財務的収支額	△ 427
当期資金収支額	△ 29	当年度歳計現金増減額	△ 29
期首資金残高	77	期首歳計現金残高	73
期末資金残高	48	期末歳計現金残高	44

基準モデルでは経常的収支，資本的収支，財務的収支に区分される一方，改訂モデルでは経常的収支，公共資産整備収支，投資・財務的収支といった性質に区分されます。

基準モデルでは，資本的収支に固定資産や金融資産の形成に関する項目が計上され，財務的収支には公債の発行，償還などの項目が，経常的収支には資本的収支，財務的収支に計上されたもの以外のものが計上されます。また，経常的収支と資本的収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）が表記されています。

改訂モデルでは，経常的収支の部，公的資産整備収支の部，投資・財務的収支の部それぞれの部で支出と収入が対応しています。

例えば，公共資産整備に対する国県からの移転収入は基準モデルでは，経常的収入に計上されますが，改訂モデルでは，公共資産整備収支の部の収入に計上されます。

また，臨時財政対策債や退職手当債などは，基準モデルでは，財務的収入に計上されますが，改訂モデルでは経常的収入に計上されます。

なお，改訂モデルでは，歳計現金の増減での残高を表しているのに対し，基準モデルでは資金全体を把握しているため，歳計外現金も含めた資金残高となっています。

VI 連結財務書類（基準モデル）

Ⅵ 連結財務書類（基準モデル）

1 共通事項

本市では、普通会計財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の普通会計及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法人を対象としています。

新潟市	普通会計	一般会計		連結財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		土地取得事業会計				
		母子寡婦福祉資金貸付事業会計				
		公債管理事業会計				
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			
			水道事業会計			
			下水道事業会計			
			中央卸売市場事業会計			
		法非適用	と畜場事業会計			
			国民健康保険事業会計			
			介護保険事業会計			
			後期高齢者医療事業会計			
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合				連結財務書類の対象範囲
		下越障害福祉事務組合				
西蒲原福祉事務組合						
新潟県中東福祉事務組合						
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合						
豊栄郷清掃施設処理組合						
阿賀北広域組合						
新潟東港地域水道用水供給企業団						
新潟県市町村総合事務組合						
新潟県後期高齢者医療広域連合						
地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社		連結財務書類の対象範囲			
	(公財)新潟市国際交流協会					
	(公財)新潟市芸術文化振興財団					
	(公財)會津八一記念館					
	(公財)新潟市産業振興財団					
	(公財)新潟観光コンベンション協会					
	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター					
	(公財)新潟ミートプラント					
	(公財)新潟市体育協会					
	(財)新潟水道サービス					
	(公社)新潟市南区農業振興公社					
新潟地下開発(株)						
(株)エフエム新津						
(株)まちづくり豊栄						

(2) 会計間の調整

普通会計と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、普通会計に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表（基準モデル）

連結貸借対照表【基準モデル】
（普通会計、市全体の貸借対照表との比較）
（平成25年3月31日）

資産の部						負債の部					
項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民 一人 あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民 一人 あたり (千円)	
(1) 金融資産	702	999	1,089	136	387	(1) 流動資産	403	815	929	116	526
①資金	48	354	399	50	351	①公債（翌年度償還予定額）	370	590	592	74	222
②債権	131	237	230	29	99	②短期借入金			107	13	107
うち (控除)貸倒引当金	△ 16	△ 46	△ 46	△ 6	△ 30	③その他	33	225	230	29	197
③有価証券						(2) 非流動負債	4,936	9,048	9,080	1,133	4,144
④投資等 出資金・基金等	523	408	460	57	△ 63	①公債	4,410	8,476	8,489	1,059	4,079
(2) 非金融資産	12,597	20,712	20,925	2,611	8,328	②借入金			6	1	6
①事業用資産 庁舎・学校等	4,964	5,585	5,668	707	704	③引当金	525	571	581	72	56
②インフラ資産 道路・公園等	7,633	15,127	15,257	1,904	7,624	④その他	1	1	4	0	3
資産の部合計	13,299	21,711	22,014	2,747	8,715	負債の部合計	5,339	9,863	10,009	1,249	4,670
						純資産の部					
						純資産の部合計	7,960	11,848	12,005	1,498	4,045
						負債・純資産 合計	13,299	21,711	22,014	2,747	8,715

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

①資産の構成

連結での資産総額は2兆2014億円であり、普通会計のみの場合に対して1.66倍となっています。これは下水道事業会計（6,430億円）をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。また、資産総額に占める非金融資産の割合は95.1%と、普通会計のみの場合の94.7%に比べて高くなっています。

一方、連結での投資等が普通会計のみの場合に比べて減少しているのは、普通会計のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.1%と、普通会計のみの場合の3.9%に対して低くなっています。

連結での金融資産は普通会計のみの場合に対して1.55倍の1,089億円であり、資産総額に占める割合も4.9%と高くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆9億円で、普通会計のみの場合に対して1.87倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計（3,546億円）及び水道事業会計（525億円）などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は45.5%と、普通会計のみの場合の40.1%に対して高くなっています。

③純資産の構成

連結での純資産総額は1兆2,005億円で、普通会計のみの場合に対して1.51倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は54.5%と、負債とは逆に普通会計のみの場合の59.9%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書（基準モデル）

連結行政コスト計算書【基準モデル】
 （普通会計，市全体の行政コスト計算書との比較）
 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計（行政コスト総額）	2,775	4,409	5,099	636	2,324
① 人件費	575	725	745	93	170
② 物件費	429	567	600	75	171
③ 経費	516	617	622	78	106
④ 業務関連費用	64	164	165	21	101
⑤ 移転支出	1,191	2,336	2,967	370	1,776
他会計への移転支出	338				△ 338
補助金等移転支出	147	147	145	18	△ 2
社会保障関係費等移転支出	495	1,946	2,655	331	2,160
その他の移転支出	211	243	167	21	△ 44
2 経常収益 計	119	603	642	80	523
① 業務収益	101	573	603	75	502
② 業務関連収益	18	30	39	5	21
3 純行政コスト （1 経常費用－2 経常収益）	2,656	3,806	4,457	556	1,801

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での経常費用は5,099億円であり，普通会計のみの場合に対して1.84倍となっています。これは，国民健康保険事業特別会計（818億円）及び介護保険事業特別会計（629億円）などが加算されるためです。また，経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは，4,457億円と，普通会計のみの場合に対して1.68倍となっています。

4 純資産変動計算書（基準モデル）

連結純資産変動計算書【基準モデル】
 （普通会計，市全体の純資産変動計算書との比較）
 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
I 前期末残高	8,645	12,309	12,456	1,554	3,811
(イ) 財源変動の部＝（2調達－1使途）	△ 334	△ 278	△ 266	△ 33	68
1財源の使途	3,126	4,709	5,377	671	2,251
(1) 純経常費用（純行政コスト）への財源措置	2,656	3,806	4,457	556	1,801
(2) 固定資産形成への財源措置	286	561	567	71	281
(3) 長期金融資産形成への財源措置	34	37	47	6	13
(4) その他の財源の使途	150	305	306	38	156
2財源の調達	2,792	4,431	5,111	638	2,319
(1) 税収・社会保険料	1,310	1,691	1,691	211	381
(2) 移転収入	1,162	2,232	2,893	361	1,731
(3) その他の財源の調達	320	508	527	66	207
(ロ) 資産形成充当財源変動の部 ＝（1+2+3）	△ 351	△ 183	△ 186	△ 23	165
1固定資産の変動	52	220	221	28	169
2長期金融資産の変動	4	6	2	0	△ 2
3評価・換算差額等の変動	△ 407	△ 409	△ 409	△ 51	△ 2
(ハ) その他の純資産変動の部		0	1	0	1
II 当期変動額合計＝（イ+ロ+ハ）	△ 685	△ 461	△ 451	△ 56	234
III 当期末残高＝（I + II）	7,960	11,848	12,005	1,498	4,045

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

平成24年度の連結での純資産は、期首に比べて期末には451億円減少しています。これは普通会計で土地評価額の見直しや評価方法を改め減少した一方、下水道事業会計の国庫補助金の受入れなど、公営事業会計分が加算されたため、減少幅が少なくなっています。

5 資金収支計算書（基準モデル）

連結資金収支計算書【基準モデル】
 （普通会計，市全体の資金収支計算書との比較）
 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

項目	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(イ) 経常的収支区分 (②収入-①支出)	3	432	448	56	445
①経常的支出	2,588	4,076	4,755	593	2,167
②経常的収入	2,591	4,508	5,203	649	2,612
(ロ) 資本的収支区分 (②収入-①支出)	△ 287	△ 560	△ 561	△ 70	△ 274
①資本的支出	320	594	610	76	290
②資本的収入	33	34	49	6	16
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 284	△ 128	△ 113	△ 14	171
(ハ) 財務的収支区分 (②収入-①支出)	255	117	108	13	△ 147
①財務的支出 (※)	409	726	840	105	431
②財務的収入	664	843	948	118	284
1 投機資金収支 (イ+ロ+ハ)	△ 29	△ 11	△ 5	△ 1	24
2 期首資金残高	77	365	404	50	327
3 期末資金残高 (1+2)	48	354	399	50	351

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での資金収支を見ると，経常的収支では448億円の資金余剰がある一方で，資本的収支では561億円の収支不足が生じており，基礎的財政収支で△113億円となっています。また，財務的収支を併せた期末資金残高は5億円の減少の399億円となっています。